

独立行政法人空港周辺整備機構 契約監視委員会
平成21事業年度 定例契約審査会議 審議概要

独立行政法人 空港周辺整備機構

開催日時 及び場所	平成22年 1月26日（火）13時30分～16時30分 （独）空港周辺整備機構 大阪国際空港事業本部 第一会議室			
委 員	委員長 竹中 幸夫（独立行政法人空港周辺整備機構 監事） 委 員 柳原 健治（独立行政法人空港周辺整備機構 監事（非常勤）） 委 員 西川 賢二（弁護士） 委 員 太田 毅（公認会計士、税理士、社会保険労務士） 委 員 松村 暢彦（大阪大学大学院工学研究科 准教授）			
審議 対象 契約	区 分		件 数	備 考
	平成20事業年度 に締結した契約	競争性のない随意契約	9 件	
		一者応札であった一般競争契約等	6 件	
	平成19事業年度以前 に締結した 複数年契約	競争性のない随意契約	12 件	
		一者応札であった一般競争契約等	0 件	
	平成21事業年度 の予定案件	前回、競争性のない随意契約	1 件	※委員会開催日以降実施分
		新規案件	4 件	※委員会開催日以降実施分
審議対象契約 総数		32 件		
委員からの 意見・質問 及びそれ に対する回答	委員からの意見・質問		回答（空港周辺整備機構）	
	別紙のとおり		別紙のとおり	
委員会からの 意見表示又は 勧告の内容	特になし			

委員からの意見・質問及びそれに対する回答（1／4）

意見・質問（契約監視委員会）	回答（空港周辺整備機構）
<p>競争性のない随意契約に関する主な質疑</p> <p>【事務室原状復旧工事委託契約】</p> <p>○ 落札率が99%と高くなっている。契約相手方以外の他社からも見積を徴取して契約金額の妥当性を検証しているとのことだが、他社の見積額はどの程度だったのか。</p> <p>【事務室借上】</p> <p>○ 賃料の妥当性はどのように検証したのか。</p> <p>【事務室借上に係る清掃業務契約】</p> <p>○ 物価資料をもとに契約金額の妥当性を検証したとのことだが、物価資料とはどのようなものか。他社の見積額と比較した訳ではないのか。</p> <p>【会計監査契約】</p> <p>○ 落札率が100%となっているが、予定価格はどのように算出したのか。</p> <p>○ 会計監査人の候補者については、平成21年度から公募により選定しているとのことだが、平成20年度はどのように選定したのか。</p>	<p>○ 他社の見積額は、(契約金額519万円に対して)約560万円であった。その見積額と積算資料から予定価格を定めており、契約金額は妥当であったと考えている。</p> <p>○ 専門情報誌などの資料から近隣地域における取引事例と比較した結果、契約金額は適正な水準であると判断した。</p> <p>○ 物価資料は市場価格を調査した結果を掲載した雑誌であり、これに基づき積算し、契約金額が市場価格と比較して適正な水準であると判断した。</p> <p>○ 会計監査人の選任にあたっては、当機構において会計監査人の候補者名簿を作成して国（国土交通省）に提出し、これを参考に国土交通大臣が会計監査人を選任することとなっているが、当機構における候補者名簿作成の際、候補者となるべき監査法人から監査方法、監査日程、見積報酬額等を記載した企画提案書の提出を受けている。当機構ではこの企画提案の中の見積報酬額について、監査方法等を合わせて総合的に審査を行いその妥当性を検証し、これに基づき予定価格を算出した。</p> <p>○ 平成20年度には、複数の法人に指名競争のような形で企画提案を依頼して選定した。</p>

委員からの意見・質問及びそれに対する回答（2/4）

意見・質問（契約監視委員会）	回答（空港周辺整備機構）
<p>【画像処理システム賃貸借】</p> <p>○（平成 17 年度に）画像処理システム賃貸借を随意契約で実施しているが、画像処理システムの保守業務を一般競争入札で実施していることとの整合性を伺いたい。平成 17 年度の契約は、システム改修などを行ったもので、随意契約によったこともある程度やむを得ないと思われる。しかし、そうであるならば、むしろ日頃のメンテナンスのほうが、システムへの理解度が要求されるものであり、（平成 17 年度の随意契約の考え方によると）随意契約によることも考えられなくもないが、それほど難易度が高くないものなのか。</p> <p>【職員宿舍借上】</p> <p>○ 職員宿舍借上を随意契約による理由は。</p> <p>○ 法人契約しているとのことだが、入居者がいない場合でも住戸をある程度プールしていることはないか。</p>	<p>○ 保守業務は、主に定期的なバックアップなどの環境維持を行うもので、それほど難易度が高くないため、随意契約によらざるを得ないものではなく、一般競争が適切であると考えている。</p> <p>○ 当機構では、転勤してくる役職員のため、当機構の求める立地、賃料、広さ等の諸条件を満たした住戸をすぐに供給することができる者と法人契約する必要がある、そのような者が他にいないため随意契約によっている。</p> <p>○ 住戸をプールすることはしていない。したがって、入居者がいなければ賃料は発生しない。</p>
<p>一者応札案件に関する主な質疑</p> <p>【福岡空港周辺測量調査業務（その2）、土地の交換に係る資料作成等業務】</p> <p>○ 落札者である福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会とは、どのような組織か。協会自身が業務を行っているのか。あるいは、協会の会員に再委託しているのか。</p>	<p>○ 公共嘱託登記土地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法に基づき、官公署等の依頼を受けて業務を行う組織。業務を行っている協会の会員である土地家屋調査士は、協会の社員であり再委託という訳ではない。</p>

委員からの意見・質問及びそれに対する回答（3／4）

意見・質問（契約監視委員会）	回答（空港周辺整備機構）
<p>【福岡空港周辺測量調査業務（その1、2）】</p> <p>○ 平成21年度には、土地家屋調査士会に会員への周知協力を要請する等した結果、3者の応札があったとのことだが、会員に確実に周知するために土地家屋調査士会に業務に関する研修会の開催を提案してはどうか。</p> <p>○ 「福岡県土地家屋調査士会の会員」と限定する合理的理由はあるのか。どの県の土地家屋調査士会の会員でも全国で業務を受注できるので、このような要件は設けないほうがよいのではないか。</p> <p>【住宅騒音防止対策事業に係る電算保守】</p> <p>○ 今回の見直しにおいて、実績要件に代えて、技術者に対する資格要件を設けるとのことだが、実績がない者でもこの業務を行うことができるということか。</p>	<p>○ ご提案を参考に、今後も参加者を増やす方策を検討していく。</p> <p>○ 当該業務は、現場での立会や法務局との調整等が必要であり、距離的に近い県内の事業者が望ましいと考えている。しかしご意見を踏まえ、今後この要件の必要性について検討する。</p> <p>○ 技術者に一定の資格があれば、本件業務は遂行できると考えている。公共調達の発注機関としてはできるだけ競争性を高めるべきと考えており、新規参入の余地を拡げる観点から見直しを行った。</p>
<p>平成21年度予定案件に関する主な質疑</p> <p>【民家防音事業コンピュータシステム機器更新に伴うアプリケーション及びデータ移行その他作業】</p> <p>○ （別途入札で）機器を更新しているとのことだが、機器調達と今回の移行作業を、まとめて発注したほうがスケールメリットで安くなるのが期待できるのではないか。あるいはまとめて入札することができない理由があるのか。</p> <p>○ しかし、まとめて発注したほうが、より安価な入札価格が期待できるのではないか。</p>	<p>○ 競争参加資格については、機器調達は「物品の販売」で、移行作業は「役務の提供等」であるので、両方の資格を有していることを参加要件とすればまとめて入札することは可能である。ただし、まとめると、両方の資格を有する者しか参加できなくなり、参加者を限定する結果となってしまう。</p> <p>○ 競争を促進すれば、入札価格も低下するとの考え方に立っている。したがって、当機構では、競争を促進するため、機器調達と移行作業を分けて発注しており、国などでも同じような方法がとられている。</p>

委員からの意見・質問及びそれに対する回答（4／4）

意見・質問（契約監視委員会）	回答（空港周辺整備機構）
<p data-bbox="188 309 327 342">ま と め</p> <p data-bbox="188 387 782 533">○ 説明を受けた「競争性のない随意契約」「一者応札案件」「平成 21 年度の予定案件」については、特に意見表示、勧告の必要はないものと認める。</p> <p data-bbox="215 544 782 611">機構においては、審議を参考にして、より一層の競争性確保に努めていただきたい。</p> <p data-bbox="215 622 782 723">また、審議のなかで、意見等が出たものについては、機構において検討し、委員会に報告いただきたい。</p>	